

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原口 裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原口 裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	86,143	92,617	111,940
経常利益(百万円)	3,330	3,140	3,817
四半期(当期)純利益(百万円)	1,982	1,885	2,143
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,968	1,898	2,144
純資産額(百万円)	18,149	19,894	18,321
総資産額(百万円)	38,034	40,356	33,875
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	182.78	173.85	197.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.7	49.3	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,395	1,348	2,224
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	782	1,834	1,062
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,414	1,327	2,567
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	4,064	3,303	2,461

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	80.34	84.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 当社は、平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要はあるものの、海外経済の停滞や円高の長期化、アジア近隣諸国との関係悪化など、経済環境は不安定な状況で推移いたしました。

酒販業界では、供給体制が復活し、全国的に一昨年度の需要に復したものの、業務用、ご家庭の需要は、依然として低価格志向のデフレ傾向が続いており、価格競争が激化する中、業種・業態を越えた競争も加わり、経営環境は厳しいものとなりました。

このような中、当社グループは、お客様第一を基本に専門店の充実したお品揃え、魅力ある売場づくりを目指し、改装、出店、物流改革に取り組みました。

既存店の改装は、横手店（秋田県）、一関店（岩手県）、西多賀店、榴岡店、南光台南店、中田店、沖野店、名取店、亙理店（宮城県）、鶴岡店（山形県）、紫竹山店、新潟青山店、燕三条店（新潟県）、洋光台店、青葉台店（神奈川県）、柱店、多米店（愛知県）、箕面船場店、牧落店、吹田佐井寺店、河内磐船店、（大阪府）、今津店、芦屋店（兵庫県）の23店舗を改装しました。

新規の出店は、大曲店（秋田県）、手倉田店（宮城県）、箱田店（群馬県）、鴻巣吹上店、的場店（埼玉県）、北野台店（東京都）、山下公園店（神奈川県）、松任店（石川県）、京都アバンティ店、六地藏店、花園店（京都府）、西宮北口店、宝塚中筋店（兵庫県）、檀原葛本店（奈良県）、立町店（広島県）、今宿店（福岡県）の16店舗を開店しました。

仙台北業務店（仙台市泉区）を仙台業務店（仙台市宮城野区）に併合し、また、既存店の再編に伴い、箕面店（大阪府）を閉店、宝塚中筋店の出店に伴い、スピード宝塚山本店（兵庫県）を閉店しました。

10月1日に、明治屋産業株式会社（福岡市）より、福岡県、山口県の酒飯店11店舗の事業を、再生手続中の大仁酒造株式会社（富山市）より、富山市内の酒飯店3店舗の事業をそれぞれ譲り受け、大楠店（福岡県）、大久保店（富山県）を、酒類と嗜好品の専門店として、業態転換を図る改装を行い、店名を「やまや」に変更いたしました。

以上の結果、当社グループの総店舗数は301店舗となりました。

7月1日より、福井県、石川県、富山県に商品供給する北陸FDC（石川県金沢市）を、10月1日より、福岡県、山口県に商品供給する福岡FDCをそれぞれ稼働し、物流コストの削減に取り組みました。

当第3四半期（10月～12月）は、これらの取り組みにより、売上面におきましては、ボージョレヌーヴォーが前年同期比140%、お歳暮ギフトが前年同期比120%と季節商品は好調に推移いたしました。既存店売上高は100.2%とほぼ前年並みの水準にとどまり、全体を大きく押し上げるまでにはいたりませんでした。利益面では、粗利率の改善はありましたが、新店及び営業譲受店舗の件数、設備費の増加などにより、営業利益、経常利益とも微増にとどまり、上半期のマイナス分を挽回するにはいたりませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が926億17百万円（前年同期比107.5%）、営業利益は29億68百万円（同93.9%）、経常利益は31億40百万円（同94.3%）、四半期純利益は18億85百万円（同95.1%）となりました。

なお、東日本大震災の影響の少ない前々年第3四半期累計期間との比較では、売上高が前々年同期比107.9%、営業利益が前々年同期比125.6%、経常利益が前々年同期比128.7%、四半期純利益が前々年同期比137.6%となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日)	増減
総資産(百万円)	33,875	40,356	6,481
総負債(百万円)	15,553	20,462	4,908
うち借入金(百万円)	2,712	4,365	1,653
純資産(百万円)	18,321	19,894	1,573
自己資本比率	54.1%	49.3%	4.8%
1株当たり純資産額(円)	1,689.51	1,834.62	145.11

総資産は、前連結会計年度末と比べて64億81百万円(19.1%)増加し、403億56百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が8億41百万円増加し、商品及び製品が19億99百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて57億13百万円(35.9%)増加し216億36百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて7億68百万円(4.3%)増加し、187億20百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比べて49億8百万円(31.6%)増加し、204億62百万円となりました。

流動負債は、買掛金で37億69百万円増加し、短期借入金で21億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて53億48百万円(39.8%)増加し、187億89百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が4億46百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて4億40百万円(20.8%)減少し、16億72百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べて15億73百万円(8.6%)増加し、198億94百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.1%から49.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,395	1,348	1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	782	1,834	1,052
フリー・キャッシュ・フロー	1,613	486	2,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414	1,327	2,741

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて8億41百万円増加し、33億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、13億48百万円となり、前年同四半期と比べて10億47百万円減少しました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が31億40百万円、減価償却費が9億75百万円となり、仕入債務が37億69百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、18億34百万円となり、前年同四半期と比べて10億52百万円増加しました。

主な要因は、有形固定資産の取得に12億92百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、13億27百万円となり、前年同四半期と比べて27億41百万円増加しました。

主な要因は、短期借入金の純増加で21億円、長期借入金の返済に4億46百万円、配当金の支払に3億25百万円を支出したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,847,870	10,847,870	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	10,847,870	-	3,247	-	6,137

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,800,500	108,005	-
単元未満株式	普通株式 43,570	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,847,870	-	-
総株主の議決権	-	108,005	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区 榴岡三丁目4番1号	3,800	-	3,800	0.03
計		3,800	-	3,800	0.03

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は3,895株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461	3,303
売掛金	1,451	2,134
商品及び製品	9,683	11,682
仕掛品	52	55
原材料及び貯蔵品	22	23
前払費用	388	393
繰延税金資産	375	270
その他	1,488	3,772
流動資産合計	15,923	21,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,508	17,412
減価償却累計額	9,625	10,172
建物及び構築物(純額)	6,883	7,240
機械装置及び運搬具	2,574	2,624
減価償却累計額	1,978	2,086
機械装置及び運搬具(純額)	596	538
工具、器具及び備品	4,584	5,110
減価償却累計額	3,647	3,932
工具、器具及び備品(純額)	937	1,178
土地	4,955	4,955
建設仮勘定	6	13
有形固定資産合計	13,378	13,926
無形固定資産		
ソフトウェア	25	17
のれん	56	35
その他	24	23
無形固定資産合計	106	77
投資その他の資産		
投資有価証券	356	321
関係会社株式	305	443
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	111	127
差入保証金	3,368	3,490
繰延税金資産	321	330
その他	32	32
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	4,466	4,716
固定資産合計	17,951	18,720
資産合計	33,875	40,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,259	12,028
短期借入金	1,500	3,600
1年内返済予定の長期借入金	595	595
未払金	895	945
未払費用	412	506
未払法人税等	957	468
未払消費税等	189	132
預り金	66	123
賞与引当金	475	268
その他	89	121
流動負債合計	13,441	18,789
固定負債		
長期借入金	616	169
退職給付引当金	32	36
役員退職慰労引当金	450	456
資産除去債務	522	569
負ののれん	117	73
その他	372	366
固定負債合計	2,112	1,672
負債合計	15,553	20,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	9,005	10,565
自己株式	3	4
株主資本合計	18,304	19,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	30
その他の包括利益累計額合計	17	30
純資産合計	18,321	19,894
負債純資産合計	33,875	40,356

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	86,143	92,617
売上原価	71,148	76,737
売上総利益	14,995	15,880
販売費及び一般管理費	11,832	12,911
営業利益	3,162	2,968
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	5	9
受取賃貸料	67	61
受取手数料	25	31
業務受託手数料	12	16
持分法による投資利益	30	19
負ののれん償却額	44	44
その他	83	59
営業外収益合計	275	248
営業外費用		
支払利息	13	9
店舗改装費用	24	19
店舗閉鎖損失	4	3
賃貸収入原価	39	26
その他	25	16
営業外費用合計	107	76
経常利益	3,330	3,140
特別利益		
違約金収入	9	-
還付酒税等	24	-
特別利益合計	33	-
特別損失		
投資有価証券評価損	57	-
賃貸借契約解約損	29	-
特別損失合計	86	-
税金等調整前四半期純利益	3,277	3,140
法人税、住民税及び事業税	1,114	1,166
法人税等調整額	179	89
法人税等合計	1,294	1,255
少数株主損益調整前四半期純利益	1,982	1,885
四半期純利益	1,982	1,885

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,982	1,885
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13	13
その他の包括利益合計	13	13
四半期包括利益	1,968	1,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,968	1,898
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,277	3,140
減価償却費	985	975
長期前払費用償却額	12	14
のれん償却額	42	43
負ののれん償却額	44	44
持分法による投資損益(は益)	30	19
賃貸借契約解約損	29	-
還付酒税等	24	-
投資有価証券評価損益(は益)	57	-
支払利息	13	9
受取利息及び受取配当金	11	15
賞与引当金の増減額(は減少)	344	206
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	6
未収入金の増減額(は増加)	1,212	1,964
売上債権の増減額(は増加)	1,050	683
たな卸資産の増減額(は増加)	3,163	1,809
仕入債務の増減額(は減少)	5,396	3,769
その他	202	230
小計	3,749	2,988
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	13	9
災害損失の支払額	241	-
法人税等の支払額	1,105	1,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,395	1,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	42	62
有形固定資産の取得による支出	714	1,292
長期前払費用の取得による支出	6	28
事業譲受による支出	-	399
差入保証金の差入による支出	166	170
差入保証金の回収による収入	148	119
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	782	1,834
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	2,100
長期借入金の返済による支出	446	446
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	167	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414	1,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197	841
現金及び現金同等物の期首残高	3,866	2,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,064	3,303

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、やまや北陸株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	4,064百万円	3,303百万円
現金及び現金同等物	4,064	3,303

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	167	17	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	216	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月14日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	108	10	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	182円78銭	173円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,982	1,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,982	1,885
期中平均株式数(千株)	10,847	10,844

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 108百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社やまや  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

高原 透 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。